

【書 評】

丸山義皓・園田 正

『生産者・消費者家計の理論』

— 自己雇用の新ケインズ学派的見方 —

Yoshihiro Maruyama and Tadashi Sonoda, *A Theory of the Producer-Consumer Household: The New Keynesian Perspective on Self-Employment*, Palgrave Macmillan, Basingstoke, UK, 2011, pp. 278.

本書の著者達の問題意識は、「米国やヨーロッパ諸国が最近の景気後退の影響からなかなか立ち直れないのに対して、アジア諸国の景気が急速に回復したのはなぜか」を理論的に説明できる数学的な経済モデルを構築することである。著者達がいう「最近の景気後退」(recent recessions)とは、2008年に発生した米国発の「サブプライム・ショック」をきっかけにしてヨーロッパ諸国や日本を含むアジア諸国にまで急速に伝播した「世界金融危機」に基づく景気後退のことを指しているものと思われる。自らが設定した上述の疑問に対する著者達の解答は、「アジア諸国では欧米の諸国に比べて自営業の生産者 (self-employed producer) ないしは生産者と消費者を兼ねる家計 (producer-consumer households) が圧倒的に大きな比重を占めているので、そのことによる総需要への正の外部効果 (positive aggregate-demand externalities) が存在するから」である。

本書は、以下の9つの章から成り立っている。

- 第1章 生産者と消費者を兼ねる家計のプロトタイプ・モデル
- 第2章 競争的市場の発展を通じた生産者と消費者を兼ねる家計の行動の変容
- 第3章 産出物の供給への内部賃金率の影響：日本の米作農家に関する構造推定
- 第4章 生産者と消費者を兼ねる家計の経済的分化
- 第5章 労働供給の構造
- 第6章 資本用役への需要(家計財の生産における消費財)
- 第7章 自営による雇用が含まれるニューケインジアン・タイプの二重経済
- 第8章 各部門の生産性と家計財の自家生産が必然的である経済の挙動
- 第9章 経済の集計変数の変動を安定化させる生産

者と消費者を兼ねる家計の正の総需要外部性：日本と米国の比較

第3章では日本の米作農家の実証分析が行われ、第9章では日本と米国のデータを比較した実証分析が行われているが、その他の章はすべて、数学的な理論モデルによる分析にあてられている。本書で使用されている分析手法は、標準的なミクロ経済学でお馴染みの比較静学である。本書で展開されるモデルは、時間を含まない静学的な条件付き最適化問題によって定式化され、クーン＝タッカー条件によって特徴づけられる連立不等式またはラグランジュ乗数法によって特徴づけられる連立方程式によってモデルの解の性質が表される。目的関数や制約条件の相違によって様々な状況が特徴づけられ、パラメーターの変化に内生変数がどのように反応するかが、微分計算と行列式を用いた比較静学によって分析される。本書はマクロ経済学的なテーマを扱っているが、分析手法はミクロ経済学的である。その意味で、本書の構成は、「マクロ経済学のミクロ経済学的基礎」を意識したものになっている。

本書の主要な結論を理論的に導出する最も重要な章は第7章であり、それ以前の章は、第7章で使用される部品のひとつひとつを丁寧に構築することにあてられている。第7章のモデル分析の概要は、以下のとおりである。

生産者と消費者を兼ねる家計は、家計メンバーの経済厚生を最大化を目的として経済活動を行うが、資本主義的な企業は、売上金額と費用の差額としての利潤を最大化することを目的として経済活動を行うことが仮定されている。さらに、資本主義的な企業は、労働者の士気を保って労働規律を維持するために、完全競争市場における均衡賃金よりも高い賃金をオファーし、その結果労働市場において超過供給が発生するという、シャピロ、スティグリッツ、イエレン等の「ニュー・ケインジアン」モデルで導入されている「効率賃金仮説」が採用されている。しかし、生産者と消費者を兼ねる家族企業は、家族が従業員なので、資本主義的な企業のような賃金政策を採用する必要はない。家族のメンバーの一部は資本主義的な企業によって雇用されているが、もし解雇されれば、彼らは、家族企業で雇用されるか、または、自ら家族企業を設立する。このような異なった行動原理を持った二種類の企業が共存する「二

重経済」(dual economy)が分析の対象になっている。著者達の主な関心は、このような「二重経済」における総需要のショックによって引き起こされる経済変動の大きさを、消費者を兼ねる労働者が資本主義的な企業のみによって雇用される「標準的なケインジアン・タイプの経済」における経済変動の大きさと比較することである。本書では、総需要の変化は、教科書的なケインズ・モデルと同様に、企業によって行われる投資支出の外生的な変化によって引き起こされることが仮定されている。その結果、以下のような結果が比較静学的手法によって導出されている。

「二重経済」における資本主義的な企業の賃金は家族企業の賃金より高いが、両タイプの企業の賃金格差は、「反循環的」(countercyclical)である。すなわち、好景気になると賃金格差は縮小し、不景気になると賃金格差は拡大する。また、「二重経済」における失業率は、資本主義的な企業のみから成るケインジアン・タイプの企業と同様に、「反循環的」である。すなわち、好景気になると失業率は減少し、不景気になると失業率は増加する。ここで、「好景気」の時期とは、投資支出の増加に伴って総需要が拡大する時期を意味し、「不景気」の時期とは、投資支出の減少に伴って総需要が縮小する時期を意味するものとする。

二種類の異なった企業部門の生産量はいずれも「順循環的」(procyclical)である。すなわち、いずれの部門の生産量も、好景気になると増加し、不景気になると減少する。しかし、家族企業の生産物の価格変動は、資本主義的な企業が生産物の価格変動より激しい。すなわち、家族企業の生産物の価格は、資本主義的な企業が生産物の価格に比べて、総需要が拡大する「好況期」にはより急速に上昇し、総需要が縮小する「不況期」にはより急速に下落する。

ところで、本書のモデルにおける最も重要な結論は、経済全体の総雇用量と資本主義的な企業の雇用量は「順循環的」であるが、家族企業の雇用量は「反循環的」であることである。このことは、「二重経済」は資本主義的な企業のみから成る「ケインジアン・タイプの経済」よりも雇用の変動が緩やかで安定的になることを意味している。たとえば、不況期には賃金下落率が低い資本主義的な企業の雇用は減少するが、資本主義的な企業に解雇された労働者の一部が賃金下落率が高い家族企業に雇用されることによって、総雇用の落ち込みが緩やかになるので

ある。すなわち、「二重経済」における家族企業は、反循環的な財政金融政策を行って景気の安定化をはかる政府と同様の役割を事実上果たしているのである。これが、本書で展開されている「二重経済」のモデル分析の主要な結論である。

本書は、標準的なマイクロ経済学のオーソドックスな分析手法を駆使して具体的なマクロ経済問題の分析に応用し、経済学的に意味のある結論を理論的に導出している興味深い研究成果として、高く評価されるべきである。そのことを前提としたうえでのことであるが、本書のアプローチにおける以下のような問題点と限界を指摘することができるであろう。それは、本書のモデルにおける動学分析と金融的要因の分析の欠如である。

本書における理論モデル分析は、極めて精緻な分析であるとはいえ、時間を含まない比較静学分析に限定され、時間とともに変化する経済の動学分析がなされていない。本書が分析の対象とする「経済変動」は、すぐれて動学的な現象であり、そのような現象を直接に分析する動学分析のための数学理論も最近では急速に発展している(たとえば、G. Gandolfo *Economic Dynamics, Fourth Edition, Springer, Berlin, 2009* 参照)ので、かつてよりは動学分析の敷居が低くなっているのである。近い将来、著者達が本書の分析を発展させて真の意味での動学分析を試みられることを期待したい。

また、本書における金融的な分析の欠如は、本書の分析的枠組みの範囲内で以下のような問題に光を当てて不可能にする。著者達は、「アジア諸国が欧米諸国に比べて最近の景気後退から急速に立ち直った」理由としてアジア諸国で一般的な「二重経済」という経済構造の特質を挙げ、その主張を支持する理論分析を試み、第9章の実証分析では、日本経済のほうが米国経済よりも家族企業の割合が高いことが述べられている。しかし、実は、日本は、2008年に米国に端を発した「サブプライム・ショック」による「最近の景気後退」からの立ち直りが先進国の中で最も遅い国であった(震源地の米国よりも回復が遅かった)ことがデータによって明らかにされているのである(たとえば、浜田宏一『アメリカは日本経済の復活を知っている』講談社、2013年参照)。浜田宏一氏は、前掲書において、米国・イギリス・ヨーロッパの中央銀行に比べて2012年までの日本銀行の金融政策が極度に消極的であったことに起因する急速な円高がその根本原因であった

ことを指摘している。すなわち、当時の日本経済は、「二重経済による安定化効果」を、「金融的要因による不安定化効果」のほうがはるかに凌駕していたのである。このような問題を理論モデルで分析するためには、金融と為替レートをモデルの中核に取り込んだ動学モデルを構築する必要がある、金融や為替レートを捨象した静学モデルでは間に合わないのである。

しかし、以上で指摘した論点は、本書で展開されている理論モデルとは全く異なった方法論に基づく別個の研究・プログラムによって解決されるべき論点であり、本書固有のアプローチの有用性や価値を決して否定するものではない。本書で得られた研究成果は、それ自体として価値のある重要な研究成果として評価されるべきである。

[浅田統一郎]

農 業 経 済 研 究 第 87 卷 第 2 号

(発売中)

論 文

昭和 20 年代における生活改善普及事業と地方自治体……………内田和義・中間由紀子

日本農業経済学会・韓国農業経済学会：共催シンポジウム

「農協改革の『現住所』：日韓の比較」解題……………松本武祝  
 韓国農業協同組合中央会の事業構造改変と主要争点……………黄義植  
 全農と経済連の統合前後における事業シェアと収益性の推移に関する分析……………万木孝雄

報告論文

《書 評》

《会 報》

B5判・76頁・定価1280円(本体1219円) 日本農業経済学会編集・発行/岩波書店発売